# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日


上場会社名　ローム株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6963　URL　http://www.rohm.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 澤村　諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　経理本部長　(氏名) 佐々山　英一　TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 292,410 | △4.0 | △921 | — | 11,786 | 61.8 | △52,464 | — |
| 24年3月期 | 304,652 | △10.9 | 6,352 | △80.6 | 7,286 | △72.8 | △16,106 | — |

(注)包括利益　25年3月期　△15,776百万円　(—%)　24年3月期　△22,585百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | △486.63 | — | △8.4 | 1.6 | △0.3 |
| 24年3月期 | △149.41 | — | △2.5 | 1.0 | 2.1 |

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 699,014 | 613,647 | 87.7 | 5,688.21 |
| 24年3月期 | 737,326 | 634,280 | 86.0 | 5,880.27 |

(参考) 自己資本　25年3月期　613,270百万円　24年3月期　633,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 50,540 | △73,138 | △5,120 | 197,045 |
| 24年3月期 | 36,858 | △45,788 | △10,494 | 208,745 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | 6,468 | — | 1.0 |
| 25年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 3,234 | — | 0.5 |
| 26年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 31.9 | |

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 151,000 | 0.2 | 9,400 | 255.7 | 7,100 | — | 6,500 | — | 60.29 |
| 通期 | 300,000 | 2.6 | 16,500 | — | 15,000 | 27.3 | 13,500 | — | 125.22 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 113,400,000 株 | 24年3月期 | 113,400,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 5,586,081 株 | 24年3月期 | 5,585,173 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 107,814,422 株 | 24年3月期 | 107,815,275 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 249,741 | △2.4 | △15,933 | ― | 21,416 | 154.1 | 4,200 | ― |
| 24年3月期 | 255,787 | △13.1 | △7,506 | ― | 8,428 | △84.7 | △68,982 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 38.96 | ― |
| 24年3月期 | △639.82 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 463,989 | 403,845 | 87.0 | 3,745.76 |
| 24年3月期 | 467,061 | 403,511 | 86.4 | 3,742.63 |

(参考) 自己資本 25年3月期 403,845百万円 24年3月期 403,511百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1．経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（３）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）表示方法の変更 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 24
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 24
（２）役員の異動 …… 26

※　補足説明資料としまして、「2013年３月期　決算概要」を別途添付しております。

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## （１）経営成績に関する分析

### ①　当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、昨年秋以降は米国などで景気回復の兆しが見られたものの、中国における経済成長の鈍化や、欧州における景気後退の長期化など、全体として弱い状態が続きました。

地域別には、米国では、前半は財政緊縮化懸念もあり景気の回復力は弱い状態が続きましたが、秋以降は消費や雇用に改善傾向がみられ、景気は回復傾向となりました。ヨーロッパでは、財政金融問題の長期化など厳しい状況が続きました。アジア地域では、中国において、前半は欧州を中心とした景気後退の影響による輸出の低迷が足かせとなり景気が伸び悩んだほか、インドや韓国などにおいても輸出が低迷し、経済成長が鈍化しました。日本では、東日本大震災からの復興需要による回復から、夏以降世界経済の減速や円高を背景に輸出や鉱工業生産が鈍化に転じましたが、年明け以降、株高や円安を背景に再び明るさが見え始めました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、スマートフォンやタブレットＰＣなどが堅調に推移し、自動車市場においても、日本市場では秋以降一時的な調整局面となったものの全体として堅調に推移しました。しかしながら、既存の携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は調整が長引き、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、ＬＳＩを中心とした生産体制の再編、半導体材料の見直しや歩留まりの改善による効率化に加えて、人員削減等の構造改革を進め、全グループを挙げてコストダウンに取り組みました。

一方、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのＬＳＩシナジー、②ＳｉＣなどのパワーデバイス製品、③ＬＥＤ及び関連製品、④センサ関連製品を「４つの成長エンジン」と位置付け、製品ラインアップの充実に努めました。

また、成長が期待される自動車市場及び通信インフラ市場、ＦＡなどの産業機器市場を重点市場とし、営業人員の増強や市場別商品戦略部門の新設を進めたほか、お客様のグローバル化に対応するため、地域中心から顧客中心の営業体制への再編を進めました。また、各海外拠点におきましてはＦＡＥ（※１）による顧客サポート力の強化にも取り組みました。

新製品については、スマートハウス向けで市場の拡大が期待される通信用特定小電力無線（※２）準拠の超低消費電力無線モジュール、車載向けの高効率電源関連ＩＣ、高信頼性抵抗器、そしてスマートフォンやタブレットＰＣなどのモバイル機器向けの超小型半導体素子やＣＰＵ周辺デバイスなどの開発を進めました。また、新技術として開発を進めているＳｉＣデバイス、モジュールのラインアップ強化や、微量血液検査システム「Ｂ－ａｎａｌｙｓｔ」（※３）の欧州での販売開始、アクアフェアリー社・京都大学との共同開発による固体水素源燃料電池（※４）の製品化など、中長期的な成長に向けた新分野への取り組みも、継続して進めました。

上記の通り、業績の回復に向けて全社を挙げて取り組みを強化いたしましたが、厳しい経営環境が継続した結果、当期の売上高は２，９２４億１千万円（前期比４．０％減）となり、営業損失は９億２千１百万円（前期は営業利益６３億５千２百万円）となりました。また、経常利益は主に為替差益の影響により、１１７億８千６百万円（前期比６１．８％増）となりましたが、多額の固定資産の減損損失の計上等により、当期純損失は５２４億６千４百万円（前期は当期純損失１６１億６百万円）となりました。

※１．ＦＡＥ（Field Applications Engineer）
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※２．特定小電力無線
免許や資格・登録なしで使用できる低出力タイプの無線通信規格。従来は４２９ＭＨｚ帯などが認可されていたが、２０１２年７月に新しく９２０ＭＨｚ帯が開放された。無線ＬＡＮなどの２．４ＧＨｚ帯と比較して電波の到達距離が長く、障害物があっても電波が届きやすいという特長を持つ。

※３．微量血液検査システム「Ｂ－ａｎａｌｙｓｔ」
ごく微量の血液で高精度の血液検査が可能な小型のシステム。２００８年に日本国内で「バナリストエース」として既に発売しており、２０１２年１１月にイタリアのメナリーニ・ダイアグノスティックス社との間で欧州での販売提携契約を締結。（欧州での製品名「Ｂ－ａｎａｌｙｓｔ（ビーアナリスト）」）

※４．固体水素源燃料電池
燃料電池の一種。水素化カルシウムをシート状に加工して水を加えることで水素を生成し発電を行う燃料電池。従来のメタノール燃料電池やボンベを使用した水素燃料電池と比較して安全で携帯性に優れ、また環境に対する親和性も高い。

業績のセグメント別概況

＜ＬＳＩ＞

当期の売上高は１，４０７億６千１百万円（前期比５．６％減）、セグメント損失は７８億２千４百万円（前期はセグメント損失６６億６千５百万円）となりました。

デジタルＡＶ機器分野では、前半はデジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバＬＳＩなどの売上が堅調に推移しましたが、秋以降は市場が低迷し、調整局面となりました。薄型テレビ市場も低迷が続き、ＬＣＤパネル用電源ＬＳＩなどの売上は厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、部品の価格競争の激化と従来型携帯電話市場の低迷によりＬＥＤドライバＬＳＩなどで厳しい状況となった一方、スマートフォン向けのセンサＬＳＩの売上が好調に推移しました。ゲーム機向けでは、新機種の生産の立ち上げにともない、電源ＬＳＩを中心に回復傾向となりましたが年明け以降は再び調整局面となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、前半はモータドライバＬＳＩの売上が回復傾向となりましたが、秋以降調整局面となりました。車載関連市場向けでは、ランプ用のＬＥＤドライバＬＳＩなどが売上を伸ばしました。産業機器市場向けでは電源ＬＳＩなどが堅調に推移しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、セキュリティ市場向けの低消費電力マイコンや携帯ゲーム向けのカスタムメモリＬＳＩが堅調に推移しましたが、アミューズメント市場向けＰ２ＲＯＭ（※５）など、その他のメモリＬＳＩについては市場の低迷などにより大きく落ち込みました。また、事業の選択と集中を進めるため、光コンポーネント事業を売却しました。

生産体制におきましては、ローム本社（京都府）、ローム・アポロ株式会社（福岡県）での生産量を絞り込む一方で、ローム浜松株式会社（静岡県）におけるパワーデバイスの３００ｍｍウエハ化推進や各工場での生産効率改善に加えて、材料の変更や歩留まりの改善にも合わせて取り組み、コスト削減を進めました。また、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化、災害などのリスクに備えたＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化に努めました。

※５．Ｐ２ＲＯＭ（Production Programmed ROM）
ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクＲＯＭと比べて短納期での対応が可能。

＜半導体素子＞

当期の売上高は９９３億７千３百万円（前期比４．３％減）、セグメント利益は７９億２千９百万円（前期比３１．７％減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、薄型テレビ市場における大幅な減産の影響に加えて、タイ洪水の際に減少した自動車市場向けの受注の回復が遅れるなど売上は厳しい状況となりました。

次世代の高効率デバイスであるＳｉＣの分野では、ダイオード、ＭＯＳＦＥＴのラインアップ充実に加えてフルＳｉＣモジュールが本格量産を開始し、エアコン向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、ＰｉｃｏＬＥＤなどの小型パッケージ製品の売上が堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、ＣＤ/ＤＶＤ用の二波長パルセーションレーザ（※６）などの低迷が続きました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場の閉鎖を決めたほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善などのコストダウンに取り組みました。またＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化にも努めました。

※６．ＣＤ/ＤＶＤ用二波長パルセーションレーザ
ＣＤ用ディスクの再生時に使う７８０ナノメートルとＤＶＤ用ディスクの再生時に使う６５０ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

＜その他＞

当期の売上高は５２２億７千５百万円（前期比１．２％増）、セグメント損失は２４億３千３百万円（前期はセグメント損失４億８千２百万円）となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの超小型抵抗器を中心に売上は調整傾向となっていましたが、年明け以降は回復に向かいました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は、タイ洪水の影響により厳しい状況となりましたが、徐々に回復傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、デジタルスチルカメラや中国/欧州のプリンタ市場の低迷により、フォトインタラプタ（※７）の売上が減少しましたが、スマートフォン向けなどの赤外線モジュールが堅調に推移しました。

ＬＥＤ照明製品につきましては、節電意識の高まりや製品ラインアップの充実などから売上は好調に推移しました。

パワーモジュールにつきましては、ＬＥＤ照明向けの電源モジュールの売上が伸びました。

サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが回復傾向となったほか、スキャナ用イメージセンサヘッドが夏以降売上を伸ばしました。

メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上がまだ小規模ながら堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進め、併せてＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化にも継続して取り組みました。

※７．フォトインタラプタ
対向する発光部と受光部を持ち、発光部からの光を物体が遮るのを受光部で検出することによって、物体の有無や、位置を判定するセンサの一種。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

② 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済は、欧州地域における財政金融問題懸念が燻り続けるなどの不安要因があるものの、米国における失業者数の減少や、住宅市場の改善がみられるほか、アジア地域においても中国で輸出に改善がみられるなど、緩やかながら景気は拡大傾向にあると考えられます。日本においても、円安や株高を背景にした景気回復への期待感が高まっており、経済情勢は徐々に明るさを取り戻すものと予想されます。

エレクトロニクス市場におきましては、こうした景気回復にともない、自動車関連市場や産業機器市場の回復が見られ、スマートフォンやタブレットＰＣ市場も引き続き堅調に推移しています。一方で、パーソナルコンピュータやデジタルスチルカメラなどのＡＶ関連市場は、低迷を続けており、加えてグローバル市場における競争環境の激化は衰えを見せる気配がなく、市場環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中でロームグループでは、従来に引き続いて、新しいニーズを先取りした高付加価値ＬＳＩ、ＬＥＤ関連などの分野における新製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。

また、海外市場や、自動車・産業機器などの重点市場における拡販に努めるほか、長期的な視点での研究開発にも引き続き注力してまいります。

また、グローバルな競争が激化する中で、より効率の高い生産体制構築の為の事業構造の改革や、徹底したコストダウンに取り組み、業績の回復と企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおりで見込んでおります。

なお、セグメント別連結売上高予想の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| ＬＳＩ | １４０，８４５百万円（当期比　０．１％増） |
| 半導体素子 | ９９，５２７百万円（当期比　０．２％増） |
| その他 | ５９，６２８百万円（当期比　１４．１％増） |

また、為替レートは、１米ドル＝９０円を前提としております。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ３８３億１千２百万円減少し、６，９９０億１千４百万円となりました。主な要因といたしましては、流動資産のその他が３２８億１千７百万円（うちタイの洪水にかかる未収保険金が３２２億４千５百万円）、有形固定資産が３１９億５千４百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が１２９億５千８百万円、たな卸資産が１００億１千７百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ１７６億７千９百万円減少し、８５３億６千７百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が１０６億６千１百万円、支払手形及び買掛金が６４億２千２百万円、事業構造改善引当金が２０億５千６百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ２０６億３千３百万円減少し、６，１３６億４千７百万円となりました。主な要因といたしましては、株主資本が５７３億１千８百万円減少した一方、為替換算調整勘定が３５６億２千万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の８６．０％から８７．７％に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（３６８億５千８百万円のプラス）に比べ１３６億８千２百万円収入が増加し、５０５億４千万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として減損損失の増加、保険金の受取額の増加及び保険差益の減少、マイナス要因として税金等調整前当期純損失の増加及び仕入債務が増加から減少に転じたことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（４５７億８千８百万円のマイナス）に比べ２７３億５千万円支出が増加し、７３１億３千８百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金が減少から増加に転じたこと及び有形固定資産の取得による支出の増加、プラス要因として前期に発生していた子会社株式の取得による支出が当期ではなかったことによるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（１０４億９千４百万円のマイナス）に比べ５３億７千４百万円支出が減少し、５１億２千万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が１６０億１千８百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ１１６億９千９百万円減少し、１，９７０億４千５百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は３７３億円、また減価償却費は２９３億円を予定しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 87.5% | 87.4% | 87.7% | 86.0% | 87.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 66.2% | 94.7% | 73.9% | 59.7% | 53.2% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.012年 | 0.012年 | 0.007年 | 0.008年 | 0.002年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4,066.3 | 2,886.4 | 3,031.2 | 2,716.4 | 7,662.4 |

（算式）自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　利益配分に関する基本方針

半導体業界において、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、ロームは競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

株主への利益配分につきましては、継続的な企業価値の向上という長期的な視点に立って、安定的・継続的な配当を考慮しながら、業績及びキャッシュ・フローの動向に鑑み、機動的に行ってまいりたいと考えております。

ロームを取り巻く市場環境について、情報化のさらなる進展にともない今後も中長期的な市場の成長が見込まれますが、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュ・フローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下

していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。

② 当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、極めて厳しい業績環境及び今後の資金需要などを勘案し、期末配当金を１株当たり１５円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金１株当たり１５円を加え、１株当たり３０円となる予定です。

③ 次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、中間配当金として１株当たり２０円、期末配当金として１株当たり２０円の合計４０円を予定しております。

④ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の５％を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。なお、５％以下の手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

因みに、当期末時点の自己株式数（５，５８６千株）は発行済株式総数に対し、４．９３％と５％を下回っております。

（4）事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

② 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

③ 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・議論を行いますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

⑦　研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常にロームの新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。２０１３年３月期の研究開発費は連結売上高の約１３％を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発の為の技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実に生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、社長自らが委員長を務めるＣＳＲ委員会の下にリスク管理・ＢＣM委員会を組織し、業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。

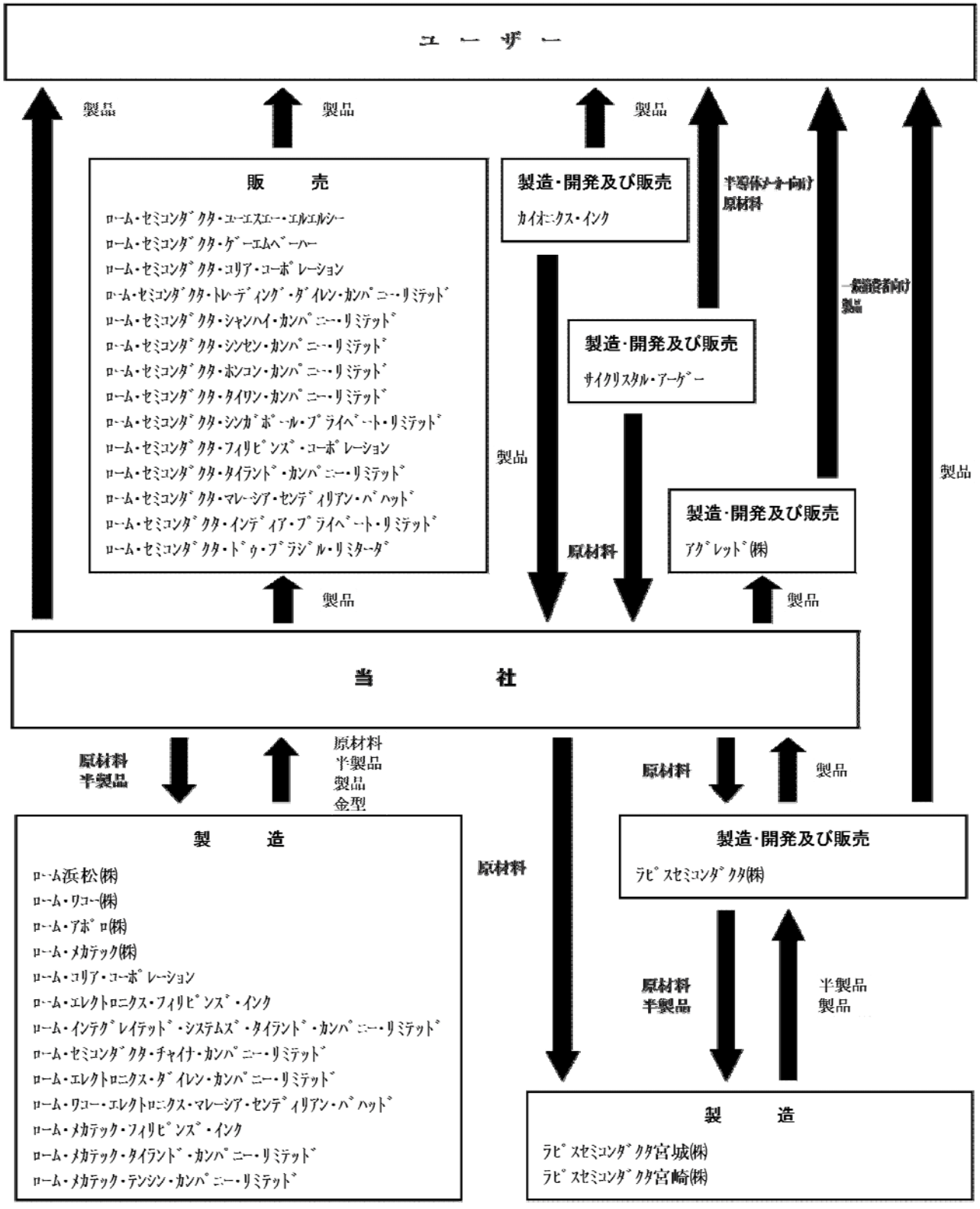
各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（ＢＣＰ）の策定を進め、考え得る事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

## ２．企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社４９社（国内１３社、海外３６社）、関連会社４社（国内２社、海外２社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。

また、当社子会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載することは複雑になりますので、一括して記載しております。



## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにすることを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、産業機器、自動車関連向けなどに、高付加価値システムＬＳＩや、パワーデバイス、ＬＥＤ関連製品、センサデバイスなどの、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

### （２）中長期的な会社の経営戦略

ロームは２０１０年に創業５０周年を迎え、グローバルに変化を続ける市場に対応し、今後の５０年を「ＮＥＸＴ５０」と位置付け、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の４つの重点戦略を進めております。

＜１＞４つの成長エンジン戦略

① ラピスセミコンダクタ株式会社との「ＬＳＩシナジー効果」

ＬＳＩに求められる技術がより高性能化する中でロームが得意とするアナログ・リニア技術とラピスセミコンダクタ株式会社が得意とするローパワーマイコン、メモリなどのデジタル技術を組み合わせてより幅広いニーズに柔軟に対応できるシステムソリューション開発力を引き続き強化してまいります。

② ＳｉＣをはじめとする「パワーデバイス製品」

従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と高温での安定動作を実現できるＳｉＣデバイスの開発とラインアップの強化を進めています。またそれらを組み合わせたＳｉＣモジュールのラインアップの強化も併せて進め、電気自動車、太陽光発電装置など次世代エネルギー機器向けへの採用も始まっています。また、既存のシリコンデバイスについてもＩＧＢＴ（※８）、高効率のトランジスタ/ダイオードのラインアップ強化を進めてまいります。

※８．ＩＧＢＴ（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）
ＭＯＳＦＥＴとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体デバイス。電力制御の用途で使用される。

③ ＬＥＤ素子から照明器具を含めた「ＬＥＤ及び関連製品」

ＡＧＬＥＤブランドのＬＥＤ照明器具のラインアップを拡充し、家電量販店やオフィス用途などへの拡販を進め、家庭用からオフィス用までの幅広い技術を持つ総合力を活かして売上を伸ばしています。また次世代の照明や各種表示器向けに成長を続けるＬＥＤ関連市場において、ＬＥＤ照明用電源モジュールやセンサデバイス、ＬＥＤドライバＬＳＩ、ディスクリートなどのラインアップも強化しており、ＬＥＤ関連製品の売上拡大を推し進めております。

④ 幅広いラインアップを誇る「センサ製品」

ＭＥＭＳ加速度センサや照度センサデバイス、イメージセンサなどセンサ関連デバイスの用途やラインアップが急速に広まる中で、半導体製造技術、モジュール技術、ＬＳＩ回路設計技術などの技術を活用したセンサ関連デバイスのラインアップを強化しています。また、各種センサの複合化やトータルソリューションの提案も進めております。

＜２＞自動車、産業機器市場の強化戦略

電子化が進む自動車分野、着実な成長を続ける産業機器市場は、ロームが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。これまで培ってきた品質と信頼性を武器に、自動車、新エネルギー、ＦＡ機器、医療機器などの新しい市場へ注力してまいります。

＜３＞海外系顧客への販売強化戦略

市場のグローバル化が急速に進む中で、欧米に加えて中国、台湾、韓国や新興国市場などの海外市場の拡大にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めています。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに合うような体制作りを進め、海外市場における売上アップ及びシェア拡大を目指しています。

＜４＞既存商品の強化戦略

新分野の強化に加え、現在のロームの売上を支える既存製品についても、高機能化、小型化など顧客のニーズを先取りし、業界をリードする新製品、新技術の開発を進め、市場シェアの拡大と収益の確保に努めてまいります。

（３）会社の対処すべき課題

世界経済は、日本や米国などで個人消費や雇用の改善がみられるなど徐々に明るさが見えはじめているものの、欧州財政金融問題などにより本格的な回復には時間を要するものと考えられます。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化など中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、省エネルギー等の環境対応エコデバイスや、今までにない新しいアプリケーションに向けての開発、新しいニーズの先取りに努めてまいります。

世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やＦＡＥの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、海外系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

また、東日本大震災やタイでの洪水の経験を踏まえて、自然災害・地政学的リスクに対する対策の見直し及び再構築により、事業継続のためのマネージメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

## ４.連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 211,199 | 224,157 |
| 受取手形及び売掛金 | 67,393 | 65,424 |
| 有価証券 | 15,618 | 15,996 |
| 商品及び製品 | 24,366 | 30,808 |
| 仕掛品 | 38,508 | 44,224 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,652 | 28,511 |
| 前払年金費用 | 2,250 | 2,092 |
| 繰延税金資産 | 1,369 | 987 |
| 未収還付法人税等 | 2,887 | 3,474 |
| その他 | 40,474 | 7,657 |
| 貸倒引当金 | △265 | △270 |
| 流動資産合計 | 434,457 | 423,064 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 208,252 | 207,891 |
| 減価償却累計額 | △129,037 | △130,815 |
| 建物及び構築物（純額） | 79,215 | 77,075 |
| 機械装置及び運搬具 | 460,311 | 453,506 |
| 減価償却累計額 | △400,069 | △417,769 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 60,242 | 35,736 |
| 工具、器具及び備品 | 40,600 | 42,323 |
| 減価償却累計額 | △34,478 | △35,880 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 6,121 | 6,443 |
| 土地 | 79,791 | 74,848 |
| 建設仮勘定 | 20,015 | 19,329 |
| 有形固定資産合計 | 245,386 | 213,432 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,561 | 100 |
| その他 | 6,049 | 3,624 |
| 無形固定資産合計 | 11,610 | 3,724 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 39,886 | 38,489 |
| 繰延税金資産 | 1,735 | 7,352 |
| その他 | 4,784 | 13,056 |
| 貸倒引当金 | △533 | △104 |
| 投資その他の資産合計 | 45,872 | 58,793 |
| 固定資産合計 | 302,869 | 275,950 |
| 資産合計 | 737,326 | 699,014 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,979 | 17,557 |
| 未払金 | 29,168 | 18,507 |
| 未払法人税等 | 1,551 | 1,348 |
| 繰延税金負債 | 1,227 | 1,153 |
| 関係会社整理損失引当金 | － | 1,511 |
| 事業構造改善引当金 | 2,056 | － |
| 災害損失引当金 | 61 | － |
| その他 | 16,291 | 15,671 |
| 流動負債合計 | 74,337 | 55,750 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 18,899 | 20,152 |
| 退職給付引当金 | 7,700 | 6,185 |
| その他 | 2,109 | 3,278 |
| 固定負債合計 | 28,709 | 29,617 |
| 負債合計 | 103,046 | 85,367 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 86,969 | 86,969 |
| 資本剰余金 | 102,403 | 102,403 |
| 利益剰余金 | 589,999 | 532,683 |
| 自己株式 | △50,084 | △50,087 |
| 株主資本合計 | 729,288 | 671,970 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,780 | 4,766 |
| 為替換算調整勘定 | △99,086 | △63,466 |
| その他の包括利益累計額合計 | △95,306 | △58,700 |
| 少数株主持分 | 297 | 377 |
| 純資産合計 | 634,280 | 613,647 |
| 負債純資産合計 | 737,326 | 699,014 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 304,652 | 292,410 |
| 売上原価 | 209,046 | 213,275 |
| 売上総利益 | 95,606 | 79,134 |
| 販売費及び一般管理費 | 89,253 | 80,056 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 6,352 | △921 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,171 | 1,329 |
| 受取配当金 | 441 | 420 |
| 為替差益 | ― | 9,697 |
| その他 | 1,167 | 1,317 |
| 営業外収益合計 | 2,781 | 12,765 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 6 |
| 為替差損 | 1,284 | ― |
| 一時帰休費用 | 322 | ― |
| その他 | 226 | 50 |
| 営業外費用合計 | 1,847 | 57 |
| 経常利益 | 7,286 | 11,786 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 275 | 528 |
| 投資有価証券売却益 | ― | 388 |
| 保険差益 | 18,320 | 2,988 |
| 特別利益合計 | 18,596 | 3,906 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8 | 274 |
| 固定資産廃棄損 | 340 | 475 |
| 減損損失 | 24,180 | 55,046 |
| 固定資産圧縮損 | 134 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 164 | 255 |
| 関係会社株式評価損 | 812 | 1,135 |
| 関係会社整理損 | ― | 618 |
| 事業構造改善費用 | 1,939 | ― |
| 関係会社清算損 | ― | 101 |
| 事業譲渡損 | ― | 280 |
| 特別退職金 | 778 | 4,068 |
| 退職給付制度改定損 | ― | 2,175 |
| 環境対策費 | 220 | ― |
| 品質補償損失 | ― | 3,670 |
| 特別損失合計 | 28,578 | 68,106 |
| 税金等調整前当期純損失（△） | △2,696 | △52,414 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,724 | 4,404 |
| 法人税等調整額 | 9,649 | △4,395 |
| 法人税等合計 | 13,374 | 9 |
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △16,070 | △52,424 |
| 少数株主利益 | 35 | 40 |
| 当期純損失（△） | △16,106 | △52,464 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △16,070 | △52,424 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,079 | 986 |
| 為替換算調整勘定 | △4,434 | 35,661 |
| その他の包括利益合計 | △6,514 | 36,647 |
| 包括利益 | △22,585 | △15,776 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △22,602 | △15,857 |
| 少数株主に係る包括利益 | 17 | 81 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 86,969 | 86,969 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 86,969 | 86,969 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 102,403 | 102,403 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △17,039 | － |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 17,039 | － |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 102,403 | 102,403 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 633,388 | 589,999 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,242 | △4,851 |
| 当期純損失（△） | △16,106 | △52,464 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △17,039 | － |
| 当期変動額合計 | △43,388 | △57,315 |
| 当期末残高 | 589,999 | 532,683 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △67,120 | △50,084 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 自己株式の消却 | 17,039 | － |
| 当期変動額合計 | 17,035 | △2 |
| 当期末残高 | △50,084 | △50,087 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 755,641 | 729,288 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,242 | △4,851 |
| 当期純損失（△） | △16,106 | △52,464 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 当期変動額合計 | △26,352 | △57,318 |
| 当期末残高 | 729,288 | 671,970 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 5,859 | 3,780 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,079 | 986 |
| 当期変動額合計 | △2,079 | 986 |
| 当期末残高 | 3,780 | 4,766 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △94,669 | △99,086 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,416 | 35,619 |
| 当期変動額合計 | △4,416 | 35,619 |
| 当期末残高 | △99,086 | △63,466 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △88,810 | △95,306 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,496 | 36,606 |
| 当期変動額合計 | △6,496 | 36,606 |
| 当期末残高 | △95,306 | △58,700 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,947 | 297 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,649 | 79 |
| 当期変動額合計 | △1,649 | 79 |
| 当期末残高 | 297 | 377 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 668,778 | 634,280 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,242 | △4,851 |
| 当期純損失（△） | △16,106 | △52,464 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,145 | 36,686 |
| 当期変動額合計 | △34,498 | △20,632 |
| 当期末残高 | 634,280 | 613,647 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失（△） | △2,696 | △52,414 |
| 減価償却費 | 34,924 | 38,856 |
| 減損損失 | 24,180 | 55,046 |
| 保険差益 | △18,320 | △2,988 |
| のれん償却額 | 5,251 | 2,100 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △629 | △1,198 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少） | － | 1,511 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 12 | 158 |
| 事業構造改善引当金の増減額（△は減少） | 1,911 | △2,056 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | △1,684 | △61 |
| 事業譲渡損益（△は益） | － | 280 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,613 | △1,750 |
| 為替差損益（△は益） | 842 | △6,015 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益） | 977 | 1,390 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 5,336 | 6,211 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △13,791 | △3,855 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 2,274 | △9,766 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 998 | △1,334 |
| 長期前払費用の増減額（△は増加） | △1,291 | △5,598 |
| その他 | △634 | △644 |
| 小計 | 36,045 | 17,870 |
| 保険金の受取額 | 6,593 | 36,169 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,530 | 1,719 |
| 利息の支払額 | △13 | △6 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △7,297 | △5,212 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36,858 | 50,540 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | 5,039 | △19,074 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △10,204 | △8,540 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 6,675 | 4,251 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △41,708 | △50,935 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 361 | 1,444 |
| 子会社株式の取得による支出 | △4,521 | － |
| 事業譲渡による収入 | － | 796 |
| その他 | △1,430 | △1,081 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △45,788 | △73,138 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △2 |
| 配当金の支払額 | △10,242 | △4,851 |
| その他 | △248 | △266 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,494 | △5,120 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,551 | 16,018 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △21,975 | △11,699 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 230,721 | 208,745 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 208,745 | 197,045 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理にともない発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見積額を計上しております。

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,926百万円は、「長期前払費用の増減額（△は増加）」△1,291百万円、「その他」△634百万円として組み替えております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結株主資本等変動計算書関係）

前期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)１ | 115,300 | － | 1,900 | 113,400 |
| 合計 | 115,300 | － | 1,900 | 113,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)１，２ | 7,484 | 0 | 1,900 | 5,585 |
| 合計 | 7,484 | 0 | 1,900 | 5,585 |

(注)１．普通株式の発行済株式総数、自己株式の減少1,900千株は、自己株式の消却による減少であります。

２．普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 7,008百万円 | 65.00円 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |
| 平成23年11月９日取締役会 | 普通株式 | 3,234百万円 | 30.00円 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月２日 |

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 3,234百万円 | 利益剰余金 | 30.00円 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |

当期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 113,400 | － | － | 113,400 |
| 合計 | 113,400 | － | － | 113,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 5,585 | 0 | － | 5,586 |
| 合計 | 5,585 | 0 | － | 5,586 |

(注)普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 3,234百万円 | 30.00円 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |
| 平成24年11月８日取締役会 | 普通株式 | 1,617百万円 | 15.00円 | 平成24年９月30日 | 平成24年12月７日 |

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議予定） | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 1,617百万円 | 利益剰余金 | 15.00円 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月28日 |

(セグメント情報等)

１．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「ＬＳＩ」及び「半導体素子」の２つを報告セグメントとしております。

「ＬＳＩ」は、アナログ、ロジック、メモリ、ＡＳＩＣ等のＬＳＩの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＬＳＩ | 半導体素子 | 計 | | | | |
| 売　上　高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 149,134 | 103,861 | 252,995 | 51,656 | 304,652 | － | 304,652 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,795 | 1,009 | 2,805 | 0 | 2,805 | △2,805 | － |
| 計 | 150,930 | 104,870 | 255,801 | 51,657 | 307,458 | △2,805 | 304,652 |
| セグメント利益又は損失（△） | △6,665 | 11,616 | 4,951 | △482 | 4,469 | 1,883 | 6,352 |
| セグメント資産 | 128,798 | 83,362 | 212,161 | 35,446 | 247,608 | 489,718 | 737,326 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 18,446 | 13,277 | 31,723 | 5,115 | 36,839 | △1,914 | 34,924 |
| のれん償却額 | 4,953 | 174 | 5,127 | 123 | 5,251 | － | 5,251 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 30,132 | 13,484 | 43,616 | 7,603 | 51,220 | 2,793 | 54,014 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失の調整額1,883百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△623百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,506百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額489,718百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産494,432百万円、固定資産の調整額△4,714百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金211,199百万円、土地79,791百万円、受取手形及び売掛金67,393百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＬＳＩ | 半導体素子 | 計 | | | | |
| 売　上　高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 140,761 | 99,373 | 240,134 | 52,275 | 292,410 | － | 292,410 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,100 | 1,931 | 4,032 | 1 | 4,033 | △4,033 | － |
| 計 | 142,862 | 101,304 | 244,166 | 52,277 | 296,443 | △4,033 | 292,410 |
| セグメント利益又は損失（△） | △7,824 | 7,929 | 104 | △2,433 | △2,328 | 1,407 | △921 |
| セグメント資産 | 91,348 | 92,236 | 183,584 | 37,365 | 220,950 | 478,064 | 699,014 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,749 | 14,675 | 35,424 | 4,855 | 40,280 | △1,423 | 38,856 |
| のれん償却額 | 2,100 | － | 2,100 | － | 2,100 | － | 2,100 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 15,051 | 14,949 | 30,001 | 6,692 | 36,693 | 6,124 | 42,817 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失の調整額1,407百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△259百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,667百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額478,064百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産479,470百万円、固定資産の調整額△1,405百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金224,157百万円、土地74,848百万円、受取手形及び売掛金65,424百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

２．関連情報

前期　（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①　売上高

（単位：百万円）

| 日　本 | 中　国 | その他 | 合　計 |
|---|---|---|---|
| 117,618 | 82,457 | 104,576 | 304,652 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

②　有形固定資産

（単位：百万円）

| 日　本 | 中　国 | タイ | その他 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 159,333 | 30,814 | 19,100 | 36,138 | 245,386 |

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①　売上高

（単位：百万円）

| 日 本 | 中 国 | その他 | 合 計 |
|---|---|---|---|
| 103,140 | 94,206 | 95,063 | 292,410 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

②　有形固定資産

（単位：百万円）

| 日 本 | 中 国 | タイ | その他 | 合 計 |
|---|---|---|---|---|
| 123,219 | 26,306 | 27,645 | 36,261 | 213,432 |

(表示方法の変更)

前期において、「その他」に含めておりました「タイ」は、「タイ」の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、当期より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前期の表示の組み替えを行っております。

この結果、前期において、「その他」に表示していた55,238百万円は、「タイ」19,100百万円及び「その他」36,138百万円に組み替えております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＬＳＩ | 半導体素子 | 計 | | | |
| 減損損失 | 14,608 | 921 | 15,530 | 2,429 | 6,220 | 24,180 |

(注)「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

当期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＬＳＩ | 半導体素子 | 計 | | | |
| 減損損失 | 37,174 | 5,008 | 42,183 | 7,879 | 4,984 | 55,046 |

(注)「その他」の金額は、主として抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業にかかる金額であります。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＬＳＩ | 半導体素子 | 計 | | | |
| 当期末残高 | 5,561 | － | 5,561 | － | － | 5,561 |

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「１．セグメント情報　（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＬＳＩ | 半導体素子 | 計 | | | |
| 当期末残高 | 100 | － | 100 | － | － | 100 |

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「１．セグメント情報　（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前　　期 | 当　　期 |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 5,880円27銭 | 5,688円21銭 |
| １株当たり当期純損失(△) | △149円41銭 | △486円63銭 |

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純損失については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前　　期 | 当　　期 |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 634,280百万円 | 613,647百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 299 | 379 |
| （うち少数株主持分） | (297) | (377) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 633,980 | 613,268 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 107,814千株 | 107,813千株 |

３．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前　　期 | 当　　期 |
|---|---|---|
| 当期純損失(△) | △16,106百万円 | △52,464百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 1 | 1 |
| 普通株式に係る当期純損失(△) | △16,108 | △52,466 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 107,815千株 | 107,814千株 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．その他

### （１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

（単位：百万円）

| | 前　　期<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当　　期<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| ＬＳＩ | 147,359 | 146,739 |
| 半導体素子 | 106,910 | 100,387 |
| 報告セグメント計 | 254,269 | 247,126 |
| その他 | 51,659 | 53,845 |
| 合計 | 305,929 | 300,972 |

(注)上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

（単位：百万円）

| | 前　　期<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | | 当　　期<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| ＬＳＩ | 146,001 | 23,602 | 136,928 | 19,769 |
| 半導体素子 | 99,872 | 14,250 | 99,637 | 14,514 |
| 報告セグメント計 | 245,873 | 37,853 | 236,565 | 34,284 |
| その他 | 50,353 | 7,412 | 52,832 | 7,968 |
| 合計 | 296,227 | 45,265 | 289,397 | 42,252 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

セグメント別販売実績（国内）　（単位：百万円）

| | 前期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） | | 当期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 国内比率 | 金額 | 国内比率 |
| LSI | 62,919 | 42.2% | 51,578 | 36.6% |
| 半導体素子 | 37,394 | 36.0 | 33,558 | 33.8 |
| 報告セグメント計 | 100,314 | 39.7 | 85,137 | 35.5 |
| その他 | 17,304 | 33.5 | 18,001 | 34.4 |
| 合計 | 117,618 | 38.6 | 103,139 | 35.3 |

セグメント別販売実績（海外）　（単位：百万円）

| | 前期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） | | 当期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 海外比率 | 金額 | 海外比率 |
| LSI | 86,214 | 57.8% | 89,182 | 63.4% |
| 半導体素子 | 66,466 | 64.0 | 65,814 | 66.2 |
| 報告セグメント計 | 152,681 | 60.3 | 154,996 | 64.5 |
| その他 | 34,352 | 66.5 | 34,274 | 65.6 |
| 合計 | 187,033 | 61.4 | 189,271 | 64.7 |

セグメント別販売実績（合計）　（単位：百万円）

| | 前期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） | | 当期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| LSI | 149,134 | 48.9% | 140,761 | 48.1% |
| 半導体素子 | 103,861 | 34.1 | 99,373 | 34.0 |
| 報告セグメント計 | 252,995 | 83.0 | 240,134 | 82.1 |
| その他 | 51,656 | 17.0 | 52,275 | 17.9 |
| 合計 | 304,652 | 100.0 | 292,410 | 100.0 |

(注)上記の金額は外部顧客に対するものであり、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①　新任取締役候補
　　取締役　　松本　功
　　取締役　　東　克己

②　退任予定取締役
　　常務取締役　　山葉　隆久

# ローム株式会社 2013年3月期 決算概要

2013年5月9日

## 1. 連結業績

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

| | | 13/3期 | 12/3期 | 対前期増減 | | 14/3期 計画 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 実績 | 実績 | 額 | 率 | 通期 | 対前期増減率 | 第2四半期累計期間 | 対前年同期増減率 |
| 売上高 | 百万円 | 292,410 | 304,652 | -12,242 | -4.0% | 300,000 | +2.6% | 151,000 | +0.2% |
| 売上原価 | 百万円 | 213,275 | 209,046 | +4,229 | +2.0% | 207,500 | | 103,000 | |
| 販売費及び一般管理費 | 百万円 | 80,056 | 89,253 | -9,197 | -10.3% | 76,000 | | 38,600 | |
| 営業利益 | 百万円 | -921 | 6,352 | -7,273 | ― | 16,500 | ― | 9,400 | +255.7% |
| （営業利益率） | | (-0.3%) | (2.1%) | (-2.4%) | | (5.5%) | | (6.2%) | |
| 経常利益 | 百万円 | 11,786 | 7,286 | +4,500 | +61.8% | 15,000 | +27.3% | 7,100 | ― |
| （経常利益率） | | (4.0%) | (2.4%) | (+1.6%) | | (5.0%) | | (4.7%) | |
| 当期純利益 | 百万円 | -52,464 | -16,106 | -36,358 | ― | 13,500 | ― | 6,500 | ― |
| （当期純利益率） | | (-17.9%) | (-5.3%) | (-12.6%) | | (4.5%) | | (4.3%) | |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | -486.63 | -149.41 | -337.22 | ― | 125.22 | | 60.29 | |
| 自己資本当期純利益率 | % | -8.4 | -2.5 | -5.9 | | | | | |
| 総資産経常利益率 | % | 1.6 | 1.0 | +0.6 | | | | | |
| 総資産 | 百万円 | 699,014 | 737,326 | -38,312 | -5.2% | | | | |
| 純資産 | 百万円 | 613,647 | 634,280 | -20,633 | -3.3% | | | | |
| 自己資本比率 | % | 87.7 | 86.0 | +1.7 | | | | | |
| 1株当たり純資産 | 円 | 5,688.21 | 5,880.27 | -192.06 | -3.3% | | | | |
| 設備投資額 | 百万円 | 42,817 | 51,117 | -8,300 | -16.2% | 37,300 | -12.9% | 18,650 | -17.4% |
| 減価償却額 | 百万円 | 38,879 | 35,915 | +2,964 | +8.3% | 29,300 | -24.6% | 13,200 | -25.4% |
| 研究開発費 | 百万円 | 37,750 | 39,763 | -2,013 | -5.1% | 35,500 | -6.0% | 18,000 | -4.6% |
| 金融収支 | 百万円 | 1,743 | 1,599 | +144 | +9.0% | | | | |
| 為替差損益 | 百万円 | （益）9,697 | （損）1,284 | （益）10,981 | | | | | |
| 為替レート（US$期中平均レート） | 円/US$ | 83.23 | 79.31 | +3.92 | +4.9% | 90.00 | | 90.00 | |

（注）計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先　〒615-8585　京都市右京区西院溝崎町21番地　(075)311-2121
ローム株式会社　広報IR室

## 1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

| | | 13/3期 | 12/3期 | 対前期増減 | | 14/3期 計画 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 実績 | 実績 | 額 | 率 | 通期 | 対前期増減率 | 第2四半期累計期間 | 対前年同期増減率 |
| **セグメント別地域別売上高** (注)1 | | | | | | | | | |
| LSI | 百万円 | 140,761 | 149,134 | -8,373 | -5.6% | 140,845 | +0.1% | 70,800 | -3.3% |
| (国内) | | (51,578) | (62,919) | (-11,341) | (-18.0%) | (39,778) | -22.9% | (22,078) | -21.0% |
| (アジア) | | (80,148) | (76,956) | (+3,192) | (+4.1%) | (92,562) | +15.5% | (44,749) | +10.0% |
| (アメリカ) | | (6,530) | (6,765) | (-235) | (-3.5%) | (5,290) | -19.0% | (2,387) | -31.0% |
| (ヨーロッパ) | | (2,503) | (2,492) | (+11) | (+0.4%) | (3,213) | +28.4% | (1,584) | +37.4% |
| 半導体素子 | | 99,373 | 103,861 | -4,488 | -4.3% | 99,527 | +0.2% | 50,174 | -1.3% |
| (国内) | | (33,558) | (37,394) | (-3,836) | (-10.3%) | (30,581) | -8.9% | (15,496) | -12.4% |
| (アジア) | | (57,443) | (58,140) | (-697) | (-1.2%) | (59,513) | +3.6% | (30,074) | +2.8% |
| (アメリカ) | | (4,167) | (3,947) | (+220) | (+5.6%) | (4,774) | +14.6% | (2,376) | +22.0% |
| (ヨーロッパ) | | (4,203) | (4,379) | (-176) | (-4.0%) | (4,656) | +10.8% | (2,227) | +13.3% |
| その他 | | 52,275 | 51,656 | +619 | +1.2% | 59,628 | +14.1% | 30,026 | +12.6% |
| (国内) | | (18,001) | (17,304) | (+697) | (+4.0%) | (20,208) | +12.3% | (10,641) | +8.2% |
| (アジア) | | (28,879) | (29,035) | (-156) | (-0.5%) | (33,956) | +17.6% | (16,662) | +16.8% |
| (アメリカ) | | (2,153) | (1,894) | (+259) | (+13.7%) | (2,188) | +1.6% | (1,084) | +1.0% |
| (ヨーロッパ) | | (3,242) | (3,422) | (-180) | (-5.3%) | (3,274) | +1.0% | (1,637) | +9.7% |
| 合計 | | 292,410 | 304,652 | -12,242 | -4.0% | 300,000 | +2.6% | 151,000 | +0.2% |
| (国内) | | (103,139) | (117,618) | (-14,479) | (-12.3%) | (90,568) | -12.2% | (48,217) | -13.1% |
| (アジア) | | (166,471) | (164,133) | (+2,338) | (+1.4%) | (186,033) | +11.8% | (91,486) | +8.7% |
| (アメリカ) | | (12,850) | (12,606) | (+244) | (+1.9%) | (12,254) | -4.6% | (5,847) | -9.7% |
| (ヨーロッパ) | | (9,949) | (10,294) | (-345) | (-3.3%) | (11,144) | +12.0% | (5,448) | +18.2% |

| **用途別売上構成比** (注)2 | % | | | |
|---|---|---|---|---|
| AV | | 5.6 | 7.8 | -2.2 |
| 家電 | | 3.4 | 3.2 | +0.2 |
| 民生その他 | | 12.5 | 12.7 | -0.2 |
| 事務機・電算機 | | 12.4 | 12.5 | -0.1 |
| 通信機器 | | 12.8 | 12.9 | -0.1 |
| 自動車 | | 24.5 | 22.0 | +2.5 |
| 産機その他 | | 6.1 | 6.0 | +0.1 |
| 部品/ユニット | | 16.9 | 17.4 | -0.5 |
| その他 | | 5.8 | 5.5 | +0.3 |

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| AV | テレビ、HDレコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリオーディオ、電子楽器など |
| 家電 | 電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など |
| 民生その他 | デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計など |
| 事務機・電算機 | パーソナルコンピュータ、サーバ、PDA、プリンタ、データストレージ(DVD-ROM、CD-RW、CD-ROM、HDD、FDD)、モニタ、各種端末装置など |
| 通信機器 | 携帯電話・PHS、スマートフォン、FAX、ネットワークなど |
| 自動車 | エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど |
| 産機その他 | 医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機など |
| 部品/ユニット | 民生/通信/パーソナルコンピュータ/産機向け等各種電源、PC/TV向け等フラットパネルモジュール、チューナ、モータ、光ピックアップ、各種ユニットなど |
| その他 | EMS販売、照明器具など |

(注) 1.上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2.当期より用途別売上の分類方法を変更しているため、前期の用途別売上構成比を組み替えて表示しております。

## 2. 関連情報

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

| | | 13/3期 | 12/3期 | 対前期増減 | | 14/3期 計画 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 実績 | 実績 | 額 | 率 | 通期 | 対前期増減率 | 第2四半期累計期間 | 対前年同期増減率 |
| セグメント別設備投資額 | | | | | | | | | |
| LSI | 百万円 | 15,051 | 27,252 | -12,201 | -44.8% | 15,200 | +1.0% | 7,550 | +12.8% |
| 半導体素子 | | 14,949 | 11,334 | +3,615 | +31.9% | 15,600 | +4.3% | 7,600 | -7.6% |
| その他 | | 6,692 | 7,603 | -911 | -12.0% | 5,100 | -23.8% | 2,550 | -53.2% |
| 販売・管理等共通部門 | | 6,124 | 4,925 | +1,199 | +24.3% | 1,400 | -77.1% | 950 | -56.8% |
| 合計 | | 42,817 | 51,117 | -8,300 | -16.2% | 37,300 | -12.9% | 18,650 | -17.4% |
| 年間配当金 | 円 | 30.0 | 60.0 | -30.0 | | 40.0 | | 20.0 | |
| （うち期末配当） | （円） | (15.0) | (30.0) | (-15.0) | | (20.0) | | | |
| グループ従業員数 | | | | | | | | | |
| 国内 | 人 | 5,269 | 5,900 | -631 | -10.7% | | | | |
| 海外 | 人 | 14,934 | 15,395 | -461 | -3.0% | | | | |
| 合計 | 人 | 20,203 | 21,295 | -1,092 | -5.1% | | | | |
| （うち研究開発人員） | （人） | (2,966) | (3,243) | (-277) | (-8.5%) | | | | |
| 連結子会社数 | 社 | 48 | 48 | 0 | | | | | |
| （国内） | （社） | (12) | (12) | (0) | | | | | |
| （海外） | （社） | (36) | (36) | (0) | | | | | |
| 関連会社数 | 社 | 4 | 6 | -2 | | | | | |
| （うち持分法適用会社数） | （社） | (0) | (0) | (0) | | | | | |
| 非連結子会社数 | 社 | 1 | 1 | 0 | | | | | |
| （うち持分法適用会社数） | （社） | (0) | (0) | (0) | | | | | |
| 株主数 | 人 | 29,321 | 29,255 | +66 | +0.2% | | | | |
| 金融機関持株比率 | % | 20.37 | 21.52 | -1.15 | | | | | |
| 外国人持株比率 | % | 51.11 | 49.72 | +1.39 | | | | | |